令和４年度第３回下水道運営審議会　会議録

〔事 務 局〕　下水道経営課、下水道整備課

〔開催日時〕　令和５年３月２４日（金）午後２時から午後３時まで

〔開催場所〕　伊勢原終末処理場　２階会議室

〔出席者〕（敬称略）
（委　員）　笠原俊男会長、安藤忠勝副会長、柏﨑恵理子、栗原誠人
佐藤義一、重田芳乃、竹内裕子、松原沙織、三野泰宏
田村貴寿、
（欠　席）　西村賢一、古田和恵、

（事務局）　石井啓治下水道担当部長、
佐野晃下水道整備課長、杉﨑友則下水道施設担当課長、
平井淳一下水道経営課長　外６名

〔公開可否〕　公開

〔傍聴者数〕　０人

《審議の経過》
１　開会

２　議事
（１）令和４年度実施事業について
事務局から令和４年度実施事業について資料に沿って説明が行われた。
【質疑応答】
（委　員）長寿命化対策で整備した際の古い管渠はそのまま放置されているのか。
（事務局）硫化水素の影響により既存の管渠が腐食していたため、内面ライニングを施工し、既存の管渠を生かしつつ内部に新たな板を貼り、管渠の長寿命化を図っている。

（委　員）市の公共下水道整備後の行政人口普及率が 83.4％であるが、県ではおよそ 97％と示している。数値が県と乖離している理由はなにか。
（事務局）当初の下水道全体計画では、約 10 万人の行政人口に対して、市内全域に公共下水道を整備する計画としていたが、市内全域を整備して汚水処理を行うことは、浄化槽を利用した場合と比較して費用対効果が低いため、一部の調整区域を公共下水道全体計画から外した。現在の公共下水道全

体計画では、市街化区域や市街化区域に隣接する区域を整備区域として位置付けているため、行政人口に対する普及率は、83.4%となっている。

（委　員）公共下水道全体計画から外れた調整区域などはどうなるのか。
（事務局）合併浄化槽を活用していただく。

（委　員）汚水主要第２幹線で整備した管渠の区間は、合流点から処理場までか。
（事務局）硫化水素の濃度が高い人孔があり、上下流の管渠がかなり傷んでいた。この人孔の上下流の計 160ｍを整備した。

（委　員）長寿命化対策について腐食が発覚したのはなぜか。
（事務局）国土交通省の調査により、硫化水素の影響を受けた管渠の損傷等による道路陥没事故が年間 3,300 件ほど発生していることがわかり、平成２７年度に国土交通省から５年に１回以上の点検義務の基準が定められたため、硫化水素の発生源となりやすい圧送管から汚水等が降下する人孔を市でも重点的に調査を行ったところ、想定以上の腐食が進んでいたことが発覚した。

（２）令和５年度当初予算の概要について
① 事務局から令和５年度当初予算の概要について資料に沿って説明が行われた。
② 経営戦略の改定、下水道使用料の改正などについて説明が行われた。
【質疑応答】
（委　員）下水道使用料の改正は、市長を含めて市としての考えであるか。
（事務局）お見込みのとおり。

（委　員）使用料改正をする際に、市民の方々に納得していただくために、増収施策を講じる前に経費削減策として職員人件費の削減等を実施するケースが他市では見受けられるが、伊勢原市としての考えはいかがか。
（事務局）人件費の削減も含めた経費削減策を実行しなければならないことは承知しており、すでに令和５年度予算編成にあたっては、下水道職員２名を減らすことで人件費の削減を図っている。

（委　員）令和６年度以降も電気料高騰にとどまらず、物価高及び人件費の増とあるが、人件費の増とは市職員の人件費を指しているのか。
（事務局）ここでいう人件費とは、市職員ではない。例えば、処理場の運転管理を包括委託している事業者や建設工事委託先の人件費のことを指している。

（委　員）繰入金の増額がなければ未処分利益剰余金がゼロになる見込みであったが、令和６年度以降の経営状況の維持・回復を目指すため、現状の下水道使用料収入の 13 億円程を勘案して、下水道使用料改正率は、どの程度

となるのか。

（事務局）支出面における今後の物価高などを含めて検討を進めなければならないため、現時点で明確な数値は算出していない。

（委　員）資本費平準化債とは市債のようなものか。

（事務局）資本費平準化債は、借金を返すための借金といった性質を持っている。また、経営戦略では、資本費平準化債を段階的に縮減し、最終的には新規借入をゼロにすることを目標としている。経営戦略計画値における令和５年度の予定額は２億円であったが、電気料高騰などの影響から４千万円増額して２億４千万円を予算額としている。

３　その他

４　閉会